

News letter

株式会社日立ソリューションズ <http://www.hitachi-solutions.co.jp/>

今月号のキーワード

経理とITシステムの両面から見たグループ企業におけるIFRS対応のポイント

特集

日立ソリューションズが提供するIFRS対応サービス 企業におけるIFRS対応のポイント

IFRS(国際財務報告基準)導入の影響は会計システムにとどまらず、業務プロセスの変更や販売管理、固定資産管理などの業務システムにまで及び、基幹システムの構築や改修といった対応が必要となります。日立ソリューションズでは業務システム構築ノウハウに基づくITソリューションとビジネスブレイン太田昭和(BBS)の公認会計士のノウハウを活かしたコンサルティングサービスを融合し会計+ITの両面からワンストップで企業のIFRS対応を支援いたします。今回はIFRS対応のポイントを纏め紹介します。



中山 玲

IFRS推進室
部長代理

IFRS対応ソリューションの企画ならび
に開発支援に従事



宮嶋 輝樹

IFRS推進室
主任

ビジネス計画立案、マーケティング、
プロモーションに従事

■IFRSは経理だけの問題ではない

企業のグローバル化の進展、および金融・資本市場の国際競争力強化を背景に国際会計基準の統一を求める動きが加速しています。EU(欧州連合)が2005年に域内の統一基準として、上場企業へIFRS(国際財務報告基準)の適用を義務付けたことを皮切りに、IFRSを採用する流れが急速な広がりを見せ、現在では110カ国以上がIFRSの適用を強制、もしくは容認しています。

日本においても、昨年6月に金融庁からIFRS強制適用の是非を2012年を目処に判断し、2015年または2016年から強制適用を開始するという方針が出され、以来その流れは加速し先行企業によるIFRSの任意適用も始まっています。

IFRSは会計基準の変更であり、経理部門の問題と捉えられがちですが、財務諸表のデータは現場で生成される企業活動の結果であるため、IFRS対応のインパクトは経理部門に限らず全社的に影響を及ぼすと考えられます。すなわち、財務諸表数値の変更に伴う企業会計への対応に始まり、業務プロセスの変更、システムの変更という形で会計面に限らず幅広い部門で対応が求められることになります。

IFRSの適用は企業のグループ経営にも大きなインパクトがあります。IFRSの適用対象は上場企業の連結財務諸表とされており、上場企業は配下の企業グループと統一した会計方針を企業自らが策定しなければなりません。企業は今まで以上にグループ経営の強化が求められ、親会社のみならず子会社にもその対応が求められることになります。

■業務システムへの様々な影響

IFRS対応で実際にどの業務システムに影響があるかを考えてみます。IFRSは収益認識や有形固定資産の項目で日本基準との差異が大きいため、会計システムをはじめ、販売管理や固定資産管理システム等に与える影響が大きいと想定されています。(図1)

業務システム名	想定される影響例
会計システム	<ul style="list-style-type: none"> IFRSおよび日本会計基準に基づく複数種の元帳データの管理 会計方針の変更や過去の誤謬についての過年度遡及修正への対応 財務諸表の表示形式の変更
販売管理システム	<ul style="list-style-type: none"> 収益の認識タイミングの変更 契約資産と契約負債に関連する取引の管理
固定資産管理システム	<ul style="list-style-type: none"> 資産単位の耐用年数と償却方法の見積り、および毎期の見積りの見直し 資産管理ポリシーのグループ内での統一 コンポーネントアカウンティングへの対応 減損プロセスの変更
人事給与システム	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇引当金の見積のための基礎情報取得

図1:想定される各システムへの影響例

固定資産を例にとると、IFRSでは減価償却の耐用年数は、法定耐用年数を用いるのではなく、企業自らが経済実態に合わせ個別に減価償却条件を決定し毎期評価することが求められています。従って業務システムにおいても減価償却条件の毎期見直しや減損戻入れといった新たな要件への対応が求められます。同様の対応はグループ企業内でも行う必要があります。

■企業グループで連携したシステム対応

現状では、グループ企業内でそれぞれ個別システムを利用しているケースが多いと想定されますが、IFRSではグループ企業内で会計方針の統一が求められますので、システムにおいてもグループで定める会計方針にどのように合わせるかが第一の検討項目となります。

また、IFRSは原則を示すだけの基準であるため、各国の個別事情や税制は考慮されておらず、IFRSが導入されても単体決算や税務対応では既存の会計報告が残ることが想定されます。このため、IFRSの会計データを親会社と子会社のどちら側で持つか、その収集手段をどのようにするかが第二の検討項目となります。

システム構築にあたっては、グループ企業内で各社が別々にシステム対応を推進してはコストの増大やリソース不足といった事態がおきかねません。IFRS対応ではグループ企業間の連携強化が必要となるので、システムインフラにおいてもグループ全体でグループ会計方針の遵守や子会社、各拠点からのデータ収集の効率化を意識した対応計画を策定する必要があります。

■シェアード化とデータ収集ハブによるIFRS対応

日立ソリューションズでは、これらのシステムに求められる検討課題に対し、「シェアード化」「データ収集ハブ」という二つのコンセプトをもって各業務システムの提供を準備しています。

「シェアード化」は、グループ会計方針に準拠したシステムをクラウド環境から親会社及び各子会社に提供することで、グループ会計方針の遵守を支援し、制度対応という面でもメンテナンスの集約による効率化を図るもので。(図2)

一方、海外子会社など、商習慣や業態の違いから同じシステムを共有することが難しいケースも想定されます。そのような場面では親会社が各社からデータを集める必要がありますが、各社で使用するシステムが異なる場合はそのデータ形式は様々であり、子会社データの確実な収集を管理することが難しいといった課題が考えられます。

「データ収集ハブ」はグループ各社のシステムが持つアウトプットデータを収集するための基盤として親会社と子会社間のデータ連携を支援します。連結決算を行う親会社側で効率的にデータを収集することができますので、システムの統一が難しいケースや子会社側にIFRSのデータを作成するリソースが無い場合に有効に機能します。

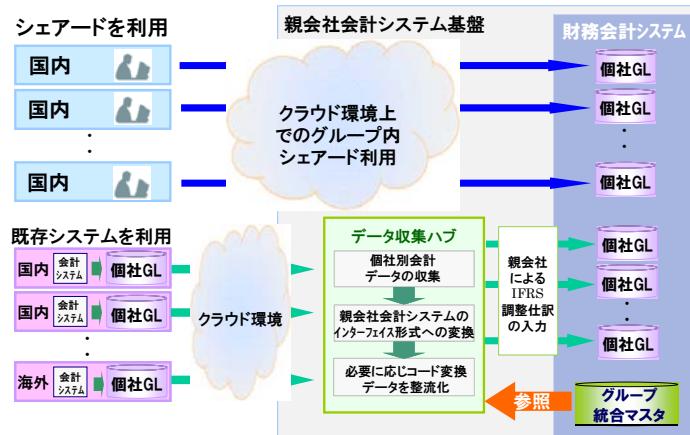


図2:会計システムのシェアード利用イメージ

■日立ソリューションズの提供するサービス

日立ソリューションズでは、お客様がIFRS対応を検討するためにプロジェクトの立ち上げからIFRSの初度適用を経て運用が定着するまでを6つのフェーズに分け、各フェーズにおいて最適なサービスを提供する体制を整えています。

具体的には企業のIFRS対応を支援する専門組織「IFRS推進室」を本年3月1日付けで設立し、関連会社である

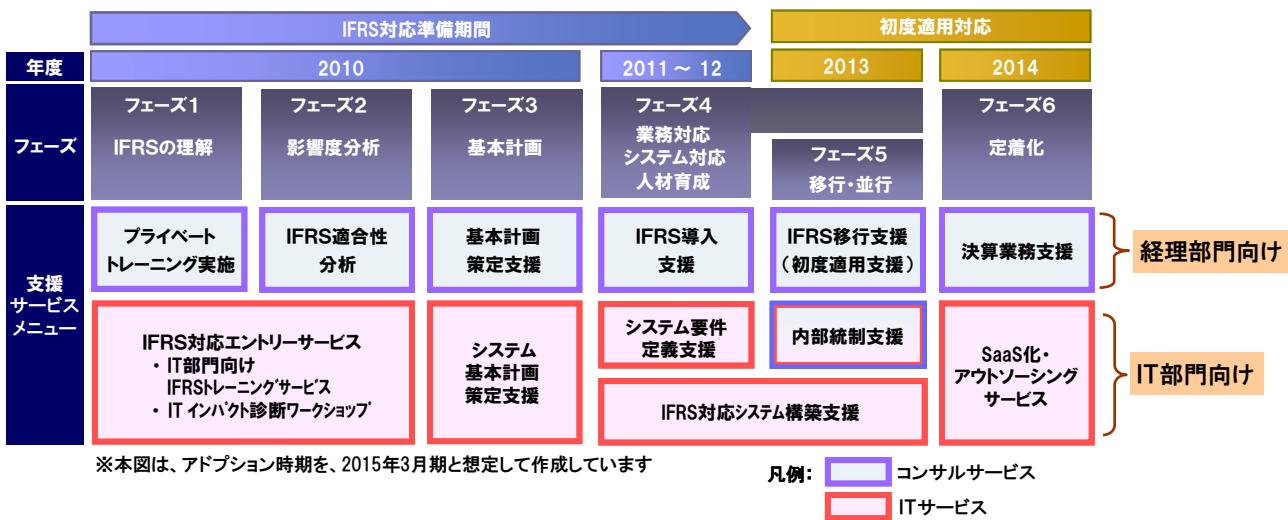


図3:IFRS対応の各フェーズにおける支援サービス

(株)ビジネスブレイン太田昭和(以下BBS)と連携し、BBS公認会計士のノウハウを活用したコンサルティングと日立ソリューションズの業務システム構築ノウハウに基づくITソリューションを融合した「IFRS対応サービス」を提供しています。

IFRS対応サービスは、大きく経理部門向けとIT部門向けに分かれます。経理部門向けには、教育、コンサルティング、経理アウトソーシングサービス等を提供しており、IT部門向けには、教育、コンサルティング、システム構築、運用支援といったサービスを提供しています。コンサルティングサービスでは監査経験を持つ公認会計士を中心とするメンバーが対応し、監査法人との調整をはじめアドバイス業務に留まらない手厚いサポートを行います。(図3)

また、当社はSAP、Oracle、Infor、DynamicsAX等の各種ERPパッケージにおける数多くの構築支援ノウハウを保有し、

商社・卸売業に適した販売・会計統合ソリューション「Fit-ONE」、770社84万人以上が利用する勤怠管理システム「リシテア」といった自社パッケージをラインアップしています。これらのソリューションを組み合わせ、企業のIFRS対応を会計とITの両面からワンストップで支援します。(図4)

■早期システム化の検討着手が必要

IFRS対応は親会社が主導で推進するものですが、連結財務諸表を生成する為には各単体での財務データが元となるので子会社側にも自社のIFRS対応を主導する体制が必要となります。

特にITシステムではIFRS対応に時間を要することが想定されます。従ってIFRSと日本の会計基準との差異を理解したうえで、グループの会計方針統一について親会社とコミュニケーションをとり、自社の業務やITシステムの対応計画を早期に策定する必要があります。

仮に2015年3月期にIFRSによる情報開示が強制された場合、2010年度までには基本計画を策定し、11年～12年度でシステム対応を終えるのが一般的とみられ、13年度の開始時点でIFRSへの切り替えができる準備を整えておくことが推奨されます。

先行するEUの調査では、IFRS導入コストを減らすために何をすべきであったか?という問い合わせに対し「プロジェクトの開始を早くすべきだった」「初期段階での影響度分析を厳密にすべきだった」「親子間のコミュニケーションを十分にとるべきだった」といった回答が上位となっています。子会社であっても、親会社任せにするのではなく早期に着手し、親子間でのコミュニケーションを積極的にとることが重要といえます。

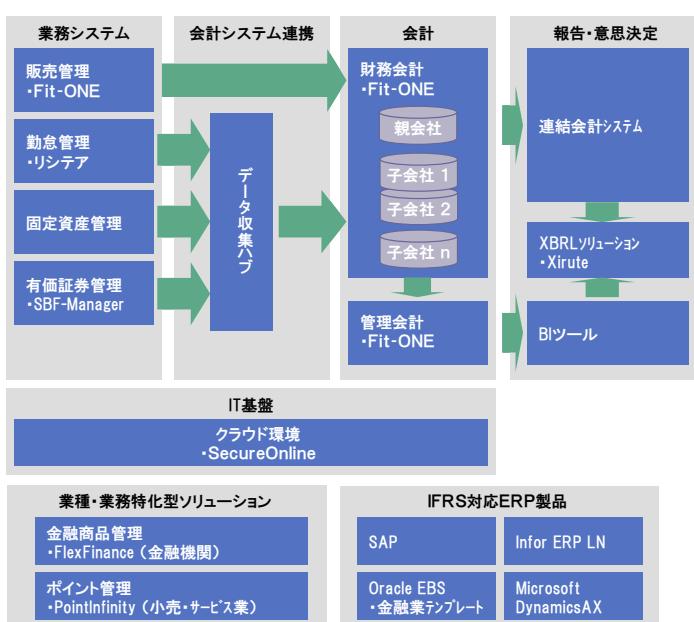


図4:ソリューションマップ

最近のニュースリリース

当社の発信したニュースリリースの詳細は、当社ホームページの以下URL

<http://www.hitachi-solutions.co.jp/company/press/> でご覧頂けます。

■日立ソリューションズとノベルがセキュリティ分野で協業拡大

日立ソリューションズがノベルの統合ログ管理製品のアドオンソリューションを提供開始。J-SOX法IT全般統制を支援するテンプレートでレポート作成の時間を大幅に削減できます。

■基幹システムからの出力帳票と既存ファイルサーバ上の業務文書との統合管理を実現

電子帳票システム「ReportMission(レポートミッション)」の文書管理オプション「ReportMission/ REV/OSE-CAS」を追加しました。

■クライアントサーバーシステムにも対応したシングルサインオンを実現

Webシステム及びクライアントサーバーシステムにおいて、1回の認証で各システムにログインできるシングルサインオンを実現しました。

TOPICS 1

組み込みデータベース「Entier」が累計100万ライセンスを突破

組み込みデータベース「Entier」(エンティア)のライセンス累計出荷台数が100万台を突破しました。

「Entier」は、組み込みシステムで利用できる軽量、高速、高機能なリレーションナルデータベースです。パナソニック(株)様やパイオニア(株)様のカーナビゲーションシステムや(株)ゼンリン様のパソコン用地図ソフトに採用されています。



TOPICS 2

日立ソリューションズがスポーツフェスティバル2010 開催

2010年11月27日、東京国際展示場(ビッグサイト)にて、日立ソリューションズグループのスポーツフェスティバルが開催されました。

家族も参加できるイベントも行うなど、グループとしての一体感の醸成、社員と家族の健康増進等を目的として、緑、黄、白、青、赤、橙の6集団に分かれ、各競技を競いました。当日は家族を含めて7,000名以上の参加がありました。



商号

株式会社 日立ソリューションズ

本社事務所

品川シーサイド本社 〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番7号

品川港南本社 〒108-8250 東京都港区港南二丁目18番1号

Tel:03-5780-2111(大代表)

設立年月日

1970年9月21日

従業員数

13,241名(連結)、10,387名(単独)(2010年10月1日現在)

事業内容

業務コンサルティング、ITコンサルティング、システム設計、保守、システム運用、システム開発のライフサイクルを一括してサポートするワンストップサービスを提供

主要製品

機密情報漏洩防止ソリューション「秘文」、就業管理システム「リシテア」、指静脈認証システム「静紋」
Juniper Networks製品、電子ドキュメントトータルソリューション「活文」、インターラクティブ電子ボード「StarBoard」
相互運用型地図情報システム「GeoMation」 統制IT基盤提供サービス「SecureOnline」 JP1ソリューションサービス 他

認証取得

ISO9001、ISO14001、ISO27001

主な子会社および 関連会社

日立ビジネスソリューション(株)、(株)日立システムバリュー、日立ソフトシステムデザイン(株)
キャブカード＆サービス(株)、(株)アイネス、(株)ビジネスブレイン太田昭和、(株)DACS

ニュースレター、転載、取材に関するお問い合わせ

Tel:03-5479-5013 [広報・宣伝部:柴田、廣納]

E-mail:koho@hitachi-solutions.com

* 記載されている会社および製品名は各社の商標または登録商標です。

発行日 2010年11月30日

Copyright © 2010 Hitachi Solutions Co., Ltd.